有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】 ・・・

【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・ 29
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
３ 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
② 【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【関連当事者との取引】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
③ 【製造原価明細書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
④ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
⑤ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
（３） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96

第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
1 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
2 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年６月20日
【事業年度】	第22期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙林　優
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高（百万円）	151,145	166,624	180,713	199,177	227,012
経常利益（百万円）	6,229	8,109	8,116	9,110	8,577
当期純利益（百万円）	3,620	4,742	5,731	5,504	4,546
純資産額（百万円）	19,212	23,800	30,644	38,677	43,995
総資産額（百万円）	60,861	72,287	76,710	95,061	108,480
１株当たり純資産額（円）	1,296.75	1,606.09	2,068.12	2,470.05	2,566.87
１株当たり当期純利益（円）	243.16	318.33	384.63	371.97	307.20
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	31.59	32.94	39.95	38.45	35.00
自己資本利益率（%）	19.51	22.05	21.05	16.38	11.98
株価収益率（倍）	5.96	7.54	11.23	9.14	7.23
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,852	11,627	5,528	10,527	10,793
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,825	△6,231	△10,313	△13,317	△17,078
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,667	△1,897	921	3,665	6,780
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,156	7,835	4,320	5,443	6,411
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	3,000 (806)	3,245 (871)	3,280 (1,713)	3,760 (1,674)	4,431 (1,890)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第20期より、平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて記載しております。

４．純資産額の算定にあたり、第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高（百万円）	89,338	100,006	100,703	111,782	118,599
経常利益（百万円）	2,567	4,047	4,025	4,068	3,257
当期純利益（百万円）	1,411	2,581	3,131	2,572	1,665
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	14,756	17,069	19,818	21,943	23,135
総資産額（百万円）	37,565	43,558	44,774	56,081	56,456
１株当たり純資産額（円）	994.67	1,150.04	1,335.19	1,480.80	1,561.20
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	14.00 (6.00)	20.00 (9.00)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)
１株当たり当期純利益（円）	94.12	172.38	209.15	173.60	112.42
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	39.28	39.18	44.26	39.12	40.98
自己資本利益率（%）	9.97	16.22	16.98	12.32	7.39
株価収益率（倍）	15.41	13.92	20.66	19.59	19.75
配当性向（%）	14.87	11.60	12.43	17.28	30.24
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	959	946	950 (465)	966 (463)	1,019 (517)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第20期より人材派遣会社からの派遣社員を含めることとしたため平均臨時雇用者数を（ ）内に外数で記載しております。

４．純資産額の算定にあたり、第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバータ」の生産開始
昭和57年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバータ」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町(現　さくら市)に栃木技術センター（現　栃木開発センター）を開設し、研究開発体制拡充
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市（現　浜松市）の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を子会社化
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国重慶市に重慶金畐消声器廠(現　重慶金畐工業股份有限公司)との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司（現　連結子会社）を設立
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所（現　栃木開発センター）に新テスト棟完成
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年３月	インド国マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成13年12月	ブラジル国サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
平成14年７月	中国佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司に追加資本参加し、平成15年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司（現　連結子会社）へ変更
平成14年８月	タイ国プラチンブリ県に関連会社の新日工業株式会社との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成15年11月	ユーワイエス・リミテッドに当社単独増資を実行し、連結子会社化
平成16年８月	中国佛山市に佛山優達佳汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年３月	中国武漢市に重慶金畐工業股份有限公司との合弁契約に基づき、武漢金豊汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成18年２月	毛呂山製作所を閉鎖し、埼玉県比企郡嵐山町の嵐山製作所へ移転
平成18年８月	タタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁を解消し、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド、現　連結子会社）を100%子会社とする
平成18年９月	タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッドをユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド（現　連結子会社）へ商号変更

年月	事項
平成18年12月	米国アラバマ州にアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（現　連結子会社）を設立
平成19年３月	インド国ハリヤナ州グルガオン市にユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成19年５月	鈴鹿製作所を閉鎖し、三重県津市サイエンスシティ内の三重製作所へ移転
平成20年３月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社(現　連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、本田技研工業株式会社（当社の親会社）、子会社18社により構成されており、主に自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけを事業の種類別セグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。また、当該セグメントは、「第５　経理の状況　１(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

［自動車部品四輪］

当社、当社の海外子会社15社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、ユーワイエス・リミテッド、佛山優達佳汽配有限公司、武漢金豊汽配有限公司、ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド、アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ)及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス及び新日工業株式会社）に委託しております。

［自動車部品二輪］

当社、当社の国内子会社（新日工業株式会社）及び当社の海外子会社８社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド）及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として、当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］

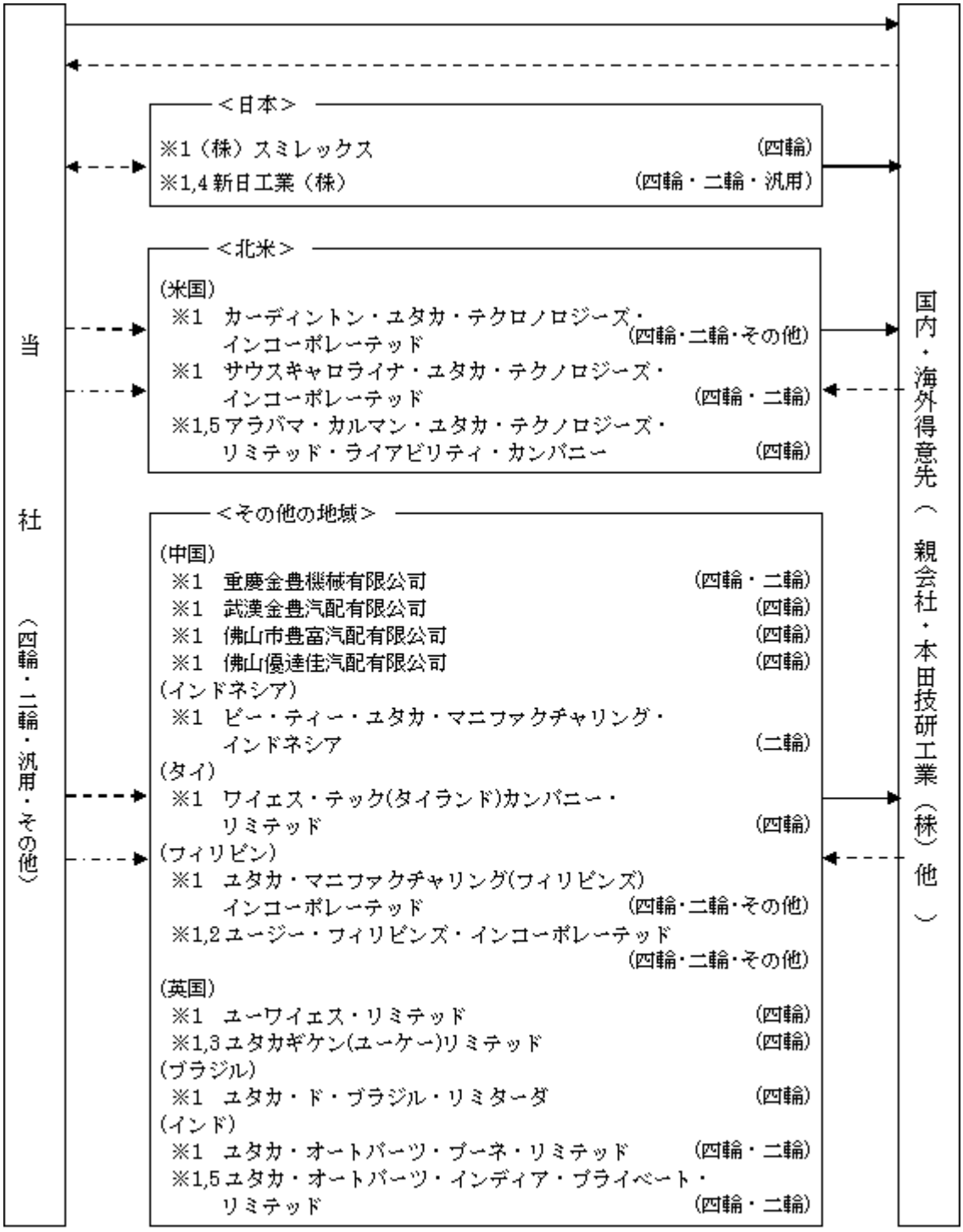
当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、当社の親会社に販売しております。

［その他］

その他の内容は、当社及び当社の海外子会社３社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド）が機械、金型・治具他を製造または購入し、当社の親会社、当社の子会社及び関連会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（18社）

※２．ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッドの土地保有会社であります。

※３．ユーワイエス・リミテッドの持株会社であります。

※４．前連結会計年度まで、当社の持分法適用関連会社であった新日工業株式会社の株式を平成20年３月に追加取得し、当社の持分が49%となったため、同社は連結子会社となりました。

※５．前連結会計年度まで非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より、重要性の観点から連結子会社にしております。

６．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪　　二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社（注）3	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	被所有　69.9	製品の売上先及び原材料の仕入先 役員の兼任等…有
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県浜松市	95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入先・原材料の支給先及び設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市	100	自動車部品四輪 〃　二輪 汎用製品組立及び汎用部品	49.0	自動車部品の仕入先 役員の兼任等…有
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2、4	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2	米国 サウスキャロライナ州	千米ドル 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（注）2	米国 アラバマ州	千米ドル 15,000	自動車部品四輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（注）2	英国 オックスフォード州	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	ユーワイエス・リミテッドの持株会社 役員の兼任等…有
ユーワイエス・リミテッド（注）2	英国 オックスフォード州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（注）2	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	99.0 (99.0)	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドへの土地賃貸 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（注）2	インドネシア国ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品二輪	79.3	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
重慶金豊機械有限公司（注）2	中国 重慶市	千人民元 25,600	自動車部品四輪 〃　二輪	60.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山市豊富汽配有限公司（注）2	中国 佛山市	千人民元 78,196	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山優達佳汽配有限公司（注）2	中国 佛山市	千人民元 97,731	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
武漢金豊汽配有限公司（注）2	中国 武漢市	千人民元 47,253	自動車部品四輪	80.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド（注）2	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 226,000	自動車部品四輪	82.2 (17.2)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（注）2	ブラジル国 サンパウロ州	千レアル 22,131	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド（注）2	インド国 マハラシュトラ州	千ルピー 93,500	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（注）2	インド国 ラジャスタン州	千ルピー 350,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有

（注）1．主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2．特定子会社に該当します。
3．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
4．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えておりますが、所在地別セグメント情報における北米地域の売上高に占める同社の売上高の割合が90／100を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品四輪	3,448	(1,047)
自動車部品二輪	865	(821)
汎用製品組立及び汎用部品	114	(18)
その他	4	(4)
合計	4,431	(1,890)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．従業員数の主な増加は、新規連結子会社に係る増加及び中国における雇用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,019 (517)	40.8	17.5	7,082,458

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社ともに労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

ａ．名称　　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．結成年月日　　昭和62年２月１日

ｃ．組合員数　　917人

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においてはサブプライム問題を震源とする金融市場の混乱や、原油高騰などによるインフレ懸念から、景気の下振れリスクが高まっております。一方アジアでは中国、タイ等を中心に堅調な経済成長が続きました。国内においては雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、年度後半以降、原材料の高騰や急激な円高等により景気は一転して減速傾向を強めております。

こういった環境下において、当社グループでは堅調なホンダ車の販売状況により生産拠点の拡充、生産体質強化施策等を進めてまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、2,270億１千２百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益87億５千６百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益85億７千７百万円(前年同期比5.9%減)、当期純利益45億４千６百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

売上高を事業の種類別に見ますと自動車部品四輪は2,000億１千６百万円（前年同期比14.6%増）、自動車部品二輪は151億５千万円（前年同期比6.4%増）、汎用製品組立及び汎用部品は118億４千５百万円（前年同期比14.8%増）となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、売上高996億８千１百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益22億８千６百万円（前年同期比29.5%減）となりました。内部合理化努力は予定通り進めたものの、税制改正等による減価償却費負担増や原材料価格の高騰影響等により、減益となりました。

生産面では、昨年５月に稼動を開始した三重製作所は本田技研工業株式会社鈴鹿製作所向け排気系部品の一貫生産体制が整い順調に稼動しております。

さらに、昨年８月に駆動系部品の専用工場となった豊製作所のレイアウトを変更し、最新設備導入と併せ全体効率向上を図りました。

また、当社の持分法適用関連会社であった新日工業株式会社の株式を平成20年３月に追加取得し、当社の持分が49%となったため、同社は連結子会社となりました。当該株式の追加取得によるみなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法によっているため、当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。

なお、いすゞ自動車株式会社におけるリコールの対象となった流体継手の品質問題に係わる補償費用の見込額９億７千万円を特別損失として計上いたしました。

北米では、売上高782億８千万円（前年同期比9.6%増）、営業利益24億５千８百万円（前年同期比17.4%減）となりました。ホンダ四輪車の販売が引続き好調で増収となりましたが、新拠点並びに新機種立上げ費用が影響し、減益となりました。当社の米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド100%出資のアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーは、北米での第３拠点として、今年３月に稼動開始いたしました。駆動系、排気系の一貫生産工場としてフル操業に向け展開しております。

その他の地域では、売上高490億５千１百万円（前年同期比43.2%増）、営業利益41億３千６百万円（前年同期比77.1%増）となりました。アジア地域での販売好調に伴い大幅な増収となり利益も向上しました。

中国の四輪排気系部品生産会社、武漢金豊汽配有限公司は、生産が本格化し、収益も向上しました。

インドの第２拠点ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド及びブラジルのユタカ・ド・ブラジル・リミターダでは、今秋の新工場稼動に向け、順調に準備を進めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が、74億６千６百万円（前期比14.6%減）と減少し、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加による支出、有形固定資産の取得による支出等の要因もありましたが、減価償却費の増加、短期借入金純増及び長期借入による収入などの増加等により、前連結会計年度末に比べ９億６千８百万円増加し、当連結会計年度末には64億１千１百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、107億９千３百万円（前期比2.5%増）となりました。これは減価償却費の増加や製品補償引当金の引当てによる増収が、税金等調整前当期純利益や仕入債務の減少及びたな卸資産の増加による減収を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、170億７千８百万円（前期比28.2%増）となりました。これは業容拡大のための新工場建設ならびに新機種投資の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、67億８千万円（前期比85.0%増）となりました。これは主に営業活動及び投資活動に伴う短期借入金純増及び長期借入れによる収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	198,133	12.7
自動車部品二輪	14,951	5.8
自動車部品　小計	213,084	12.2
汎用製品組立及び汎用部品	11,828	15.0
その他	0	△0.0
合計	224,913	12.4

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	201,887	13.6	18,004	11.6
自動車部品二輪	15,413	8.7	1,233	27.1
自動車部品　小計	217,300	13.2	19,238	12.5
汎用製品組立及び汎用部品	11,832	14.6	942	△1.3
その他	0	△99.3	－	－
合計	229,134	13.2	20,180	11.7

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	200,016	14.6
自動車部品二輪	15,150	6.4
自動車部品　小計	215,166	14.0
汎用製品組立及び汎用部品	11,845	14.8
その他	0	△99.3
合計	227,012	14.0

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	84,516	42.4	87,374	38.5
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	46,567	23.4	48,713	21.5

３【対処すべき課題】

社会環境、業界動向など、当社を取り巻く環境は、速い速度で変化を続けています。

自動車部品業界においても、競争がより厳しくなることが予測されます。このようななか、当社グループは、グローバルでの存在価値を高めるべく、更なる競争力を高め、自ら発展と成長を続けて行くために「仕事の質を高める」「存在感を高める」の２つを軸に「お客様満足度の向上」「拠点機能と連携の強化」「いきいき人・職場づくり」「主幹製品事業の確実な成長」「次世代製品の育成と外販改革」の５つの戦略テーマを策定し、「真のグローバルサプライヤー」へ向け、踏み出してまいります。

4【事業等のリスク】

市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州及びアジアを含む世界各国で事業を展開しておりますので、これら市場の経済低迷が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。更には、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存していますので、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車他の部品を輸出入しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。さらに、為替変動は、外貨建で当社グループが販売する部品または製品の価格設定および購入する原材料の価格に影響します。特に日本からの売上は、米ドルに対して円高になると当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

二輪車及び四輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許を保有、もしくはその権利を取得しています。これらの特許は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、いくつかの国においては、各国の法律上及びその他の要件により合弁で事業を行っています。これらの世界各国における事業は、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って行っており、これらに変化があった場合は当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、合弁先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、栃木開発センター（第一開発室、第二開発室、第三開発室）及び技術本部が主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の機能・仕様・省資源等環境対応開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、25億９千８百万円となっております。

当連結会計年度における主要な事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品四輪

排気系部品は、主に第一開発室と技術本部が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ホンダ新型アコード向けにエンジンの性能向上、軽量・低コスト化に寄与した触媒コンバータを新開発し、提出会社の嵐山製作所、米国連結子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、中国連結子会社佛山市豊富汽配有限公司、タイ連結子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドの４拠点で量産化しました。この触媒コンバータは高耐熱性の触媒保持材の採用により、燃費を向上させております。また、サイレンサーを開発し、中国連結子会社佛山市豊富汽配有限公司で量産化しました。また、外観商品性部品としてテールパイプに取り付けるフィニッシャーを新規に開発し、フィリピン連結子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドで量産化し、日本、米国へ供給しております。

更に、欧州市場向けの排気ガス規制（ＥＵＲＯ５）を満足させるディーゼルエンジン用に触媒コンバータとＤＰＦ（ディーゼル・パティキュレート・フィルター）の機能を一体化した軽量・低コストでコンパクト化に寄与したエンジン直下コンバータを開発し、提出会社の嵐山製作所で量産を開始しました。

他に、ホンダ新型フィット向けにコンパクトで軽量なエキマニからサイレンサーまでの排気一貫システムを新規に開発し、提出会社の三重製作所で量産化しました。この排気システムの吸音材を用いたチャンバーは、自動化ラインにマッチした製品仕様にしたことにより、生産性の向上をはかりました。なお、触媒コンバータは海外生産拠点のタイ連結子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドに於いても量産を開始しました。

北米市場向けには、ホンダ新型ＰＩＬＯＴ向けに性能向上、軽量に寄与したサイレンサーとフィニッシャーを新規開発し米国連結子会社アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーで量産を始めました。このフィニッシャーはフィリピン連結子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドで量産化し、米国へ供給しております。

また、インドＴＡＴＡ　ＭＯＴＯＲＳのＳａｆａｒｉ及びＰｈｏｅｎｉｘ向けにエンジン性能、排気ガス浄化性能の向上に寄与したエンジン直下触媒コンバータとサイレンサーを開発し、インド連結子会社ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッドで量産化しました。更に、同社のＩＮＤＩＣＡ　ＸＥＴＡ向けにエンジン性能、排気ガス浄化性能の向上に寄与したエンジン直下触媒コンバータを開発し、量産化しました。

駆動系部品は、主に第二開発室と技術本部が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、新型アコード及びオデッセイ用高出力Ｖ６エンジン向けにロックアップクラッチ付き扁平トルクコンバータを開発し、米国連結子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・イン・コーポレーテッドで量産を開始しました。更に新型アコード及び新型フィット用Ｌ４エンジン向けにロックアップクラッチ付き扁平トルクコンバータを開発し、提出会社の豊製作所、中国連結子会社佛山優達佳汽配有限公司、タイ連結子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドの３拠点で量産を開始しました。また、新型ホンダＣＲ－Ｖ向けのトルクコンバータのＡＳＳＹ工程の現地生産化を中国連結子会社佛山優達佳汽配有限公司で開始したことが挙げられます。

当事業に係わる研究開発費は、25億６千８百万円であります。

(2) 自動車部品二輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に第三開発室と技術本部が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め、更なる拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、新型ホンダＣＢＲ１０００ＲＲ・ＣＢ４００ＦＳ・ＦＯＲＺＡ向け新型ブレーキディスクの生産を開始したことがあげられます。

また、２００７年スーパーバイク世界選手権では、自社開発のブレーキディスクを供給したチームが世界一と

なり、全日本ロードレース選手権でもＳＴ６００クラスで４年連続シーズンチャンピオンを獲得することができました。これにより、性能、耐久性において高い信頼性を実証し、当社の技術力を世界に知らしめることができました。

当事業に係わる研究開発費は、３千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積に影響を及ぼすと考えております。

（退職給付引当金）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（製品補償引当金）

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、内外の厳しい事業環境の中で、売上高2,270億１千２百万円(前期比14.0%増)、経常利益85億７千７百万円(前期比5.9%減)、当期純利益45億４千６百万円(前期比17.4%減)となりました。

（売上高）

当連結会計年度における当社グループの売上高は、2,270億１千２百万円(前連結会計年度は1,991億７千７百万円)となり、278億３千５百万円増加しました。この増加の主な要因は、自動車部品四輪が2,000億１千６百万円(前連結会計年度は1,745億３千万円)となり、254億８千５百万円増加したことによるものです。この四輪増加の原因は、堅調なホンダ車の販売状況に伴う増加に加え、客先より支給を受けております貴金属部品の仕入単価高騰に伴う増加によるものであります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、上記売上の増加要因に伴い、2,047億８千１百万円(前連結会計年度は1,788億２千７百万円)となり、259億５千３百万円増加しました。売上高に対する売上原価の比率は90.2%（前連結会計年度は89.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は、134億７千５百万円(前連結会計年度は121億１千２百万円)となり、13億６千３百万円増加しました。

（営業利益）

営業利益は、87億５千６百万円(前連結会計年度は82億３千７百万円)となり、５億１千８百万円増加しました。

（営業外収益及び費用）

営業外収益及び費用は、費用純額として１億７千９百万円(前連結会計年度は収益純額として８億７千２百万円)となり、10億５千１百万円増加しました。

（経常利益）

経常利益は、85億７千７百万円(前連結会計年度は91億１千万円)となり、５億３千３百万円減少しました。

（法人税等）

税引前当期純利益に対する法人税等の比率は、27.5%(前連結会計年度は30.1%)となり、2.6%低下しました。税率低下の理由は、主として海外の立ち上がり途上の会社で利益が計上されたことによるものです。

（当期純利益）

当期純利益は、45億４千６百万円(前連結会計年度は55億４百万円)となり、９億５千８百万円減少しました。１株当たり当期純利益は、307.20円(前連結会計年度は371.97円)となり、64.77円減少しました。

・財政状態の概要

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,084億８千万円(前連結会計年度末は950億６千１百万円)となり、134億１千８百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、439億９千５百万円(前連結会計年度末は386億７千７百万円)となり、53億１千７百万円増加しました。この原因の主なものは、当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加(330億３千６百万円から370億９千５百万円へ40億５千８百万円増)によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より２億６千５百万円増加し、107億９千３百万円の資金を得ております。これは減価償却費の増加や製品補償引当金の引当てによる増収が、税金等調整前当期純利益や仕入債務の減少及びたな卸資産の増加による減収を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より37億６千１百万円多い170億７千８百万円の資金使用となりました。これは業容拡大のための新工場建設ならびに新機種投資の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは67億８千万円の資金調達となりました。これは主に営業活動及び投資活動に伴う短期借入金純増及び長期借入れによる収入によるものであります。

・財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高252億３百万円は、６種類の通貨の銀行借入金から成っており、うち主な通貨は日本円と米ドルであります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、更にコスト競争力を高めるため、生産体質強化と生産能力の拡大に向けて、自動車部品四輪を中心に172億５千２百万円（キャッシュ・フローベース）の設備投資を実施しました。

自動車部品四輪においては、当社及びカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に生産能力拡大のための生産設備投資ならびに新機種投資、原価低減のための合理化投資に155億６千７百万円の設備投資を実施しました。

なお、当社鈴鹿製作所の売却に伴い、建物及び構築物５千８百万円、機械装置及び運搬具２千５百万円、工具、器具及び備品３百万円、土地１億６百万円の売却益を計上しております。

自動車部品二輪においては、当社及びピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドにて、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ブレーキディスク、ＡＴＶ用部品の生産能力拡大及び合理化のために４億８千１百万円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年３月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	建設仮勘定（百万円）	合計（百万円）	
本社・豊製作所(静岡県浜松市東区)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備 その他設備	879	2,271 {10}	526 {20}	1,172 (52,991.81) [3,613.00]	255	5,105	549 (231)
高丘製作所(静岡県浜松市中区)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	336	442 {8}	79 {4}	531 (16,777.38) [6,142.00]	69	1,460	149 (49)
三重製作所(三重県津市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等生産設備	1,494	1,767 {3}	293 {7}	1,211 (47,021.77)	301	5,067	143 (139)
嵐山製作所(埼玉県比企郡嵐山町)	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	1,086	1,437	230	875 (23,173.85)	156	3,786	41 (25)
栃木開発センター(栃木県さくら市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	1,112	1,514	105	271 (19,313.30)	137	3,142	137 (73)

(2) 在外子会社

平成20年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国オハイオ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備	1,492	5,045	170	66 (356,445)	859	7,634	667 (57)
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国サウスキャロライナ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等生産設備	704	657	52	25 (202,335)	77	1,518	260 (82)
ユーワイエス・リミテッド	本社工場(英国オックスフォード州)	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	1,752	1,435	－	420 (28,327)	－	3,608	245 (75)

(注) １．金額には、消費税等を含めておりません。
２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［ ］内は賃借中の面積で外書で表示しております。
３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛ ｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。
４．上記のほか、リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資については、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社・豊製作所	静岡県 浜松市 東区	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備 その他設備	2,893	255	自己資金 及び借入金	平成19.7	平成21.3	(注) 2
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市 中区	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 汎用製品 組立 及び 汎用部品	自動車部品等 生産設備	154	69	自己資金 及び借入金	平成19.7	平成21.3	(注) 2
提出会社 三重製作所	三重県 津市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品等 生産設備	1,195	301	自己資金 及び借入金	平成19.8	平成21.3	(注) 2
提出会社 嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	1,189	156	自己資金 及び借入金	平成19.9	平成21.3	(注) 2
提出会社 栃木開発センター	栃木県 さくら市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	研究開発設備	716	137	自己資金 及び借入金	平成20.2	平成21.3	(注) 2
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備	2,733	859	自己資金 及び借入金	平成19.5	平成21.3	(注) 2
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品等 生産設備	204	77	自己資金 及び借入金	平成19.7	平成21.3	(注) 2
ユーワイエス・リミテッド	英国 オックスフォード州	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	192	―	自己資金 及び借入金	平成20.4	平成21.3	(注) 2

(注) 1．金額には、消費税等を含めておりません。

2．主に能力拡充、生産性向上等のための設備計画であるため、完成後の生産能力は現状に比べて若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成20年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年６月20日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	ジャスダック証券取引所	―
計	14,820,000	14,820,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成９年10月14日（注）	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注）　有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

引受価額　　579円50銭

資本組入額　　260円

払込金総額　　985百万円

（５）【所有者別状況】

平成20年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	10	51	25	－	890	988	－
所有株式数（単元）	－	14,322	418	105,378	9,652	－	18,425	148,195	500
所有株式数の割合（%）	－	9.67	0.28	71.11	6.51	－	12.43	100.00	－

（注）当社所有の自己株式1,096株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて表示しております。

（６）【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	650	4.39
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	469	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	225	1.52
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３（東京都中央区晴海１丁目８－12）	120	0.81
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
エイチエスビーシーファンドサービシイズクライアンツアカウント００６（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	中国・香港（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	104	0.70
計	－	12,831	86.58

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 61,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,758,500	147,585	－
単元未満株式	普通株式 500	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	147,585	－

②【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,000	－	1,000	0.01
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88	60,000	－	60,000	0.40
計	－	61,000	－	61,000	0.41

（注）新日工業株式会社が保有する当社の株式は、同社が当社の子会社となる以前より所有していたものです。なお、同社は当該株式を相当の期間内に処分する予定です。

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	116	318,200
当期間における取得自己株式	－	－

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,096	－	1,096	－

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は、１株当たり17円とし、年間配当金は34円としました。この結果、当事業年度の配当性向は30.24%となります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成19年10月25日 取締役会決議	251	17
平成20年６月20日 定時株主総会決議	251	17

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高（円）	1,550	※2,650	4,780	4,400	3,750
最低（円）	751	※1,410	2,330	2,820	2,020

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年１月	平成20年２月	平成20年３月
最高（円）	3,670	3,340	3,220	3,000	2,510	2,500
最低（円）	3,200	2,930	2,905	2,315	2,250	2,020

（注）　株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		髙林　優	昭和25年１月26日生	昭和50年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年６月　同社　管理本部システム企画部長 平成13年４月　同社　ＩＴ部長 平成13年６月　同社　取締役就任 平成17年６月　当社　代表取締役社長就任（現任） 平成20年４月　当社　コンプライアンスオフィサー（現任）	(注)2	6
専務取締役	営業購買本部長	岡本　稔	昭和27年12月25日生	昭和52年９月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成11年２月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成15年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド上級副社長就任 平成16年４月　同社　取締役社長就任 平成16年６月　当社　取締役就任 平成18年４月　当社　営業購買本部長（現任） 平成19年６月　当社　常務取締役就任 平成20年６月　当社　専務取締役就任（現任）	(注)2	4
常務取締役	事業管理本部長	鈴木　哲郎	昭和25年３月22日生	昭和57年１月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成10年11月　当社　経理部長 平成13年６月　当社　取締役就任 平成16年６月　当社　常務取締役就任（現任） 平成17年４月　当社　国際管理本部長 平成18年４月　当社　事業管理本部長、安全環境担当（現任）	(注)2	5
常務取締役	開発本部長	井上　公司	昭和24年４月７日生	昭和43年４月　本田技研工業株式会社入社 平成３年６月　株式会社本田技術研究所　主任研究員 平成６年７月　当社入社　技術部技術ブロック主任技師 平成９年12月　当社　浜松技術研究所長 平成15年４月　当社　生産原価改革センター長 平成16年６月　当社　取締役就任 平成17年４月　当社　開発本部長（現任） 当社　浜松技術研究所長 平成18年４月　当社　モータースポーツ担当（現任） 平成18年６月　当社　常務取締役就任（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	技術本部長	田中　治雄	昭和24年４月６日生	昭和52年10月　ホンダエンジニアリング株式会社入社 平成14年４月　本田技研工業株式会社生産本部二輪生産企画室長 平成16年４月　ホンダエンジニアリング株式会社二輪・汎用担当所付 平成17年４月　当社入社　生産技術開発センター長 平成17年６月　当社　取締役就任 平成17年10月　当社　技術本部長（現任） 平成19年６月　当社　常務取締役就任（現任）	(注)2	3
常務取締役		鈴木　健次	昭和27年５月15日生	昭和54年10月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成10年12月　当社　購買部長 平成15年４月　当社　豊製作所長 平成16年４月　当社　生産本部長 平成16年６月　当社　取締役就任 平成18年４月　当社　新生産システムプロジェクト　ラージプロジェクトリーダー 平成20年４月　当社　品質保証責任者（現任） 平成20年６月　当社　常務取締役就任（現任）	(注)2	3
取締役		川合　宏和	昭和27年４月17日生	昭和52年１月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成８年４月　当社　営業部長 平成13年４月　当社　高丘製作所長 平成14年４月　当社　営業部長 平成14年６月　当社　取締役就任（現任） 平成15年４月　当社　営業本部長 平成18年４月　当社　米州担当（現任） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長就任（現任）	(注)2	4
取締役		山下　哲司	昭和28年８月20日生	昭和52年９月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成12年４月　当社　鈴鹿製作所長 平成14年４月　当社　生産本部長 平成14年６月　当社　取締役就任（現任） 平成16年４月　当社　中亜生産担当 平成18年４月　当社　アジア・南米担当 平成19年４月　当社　欧州担当（現任） ユーワイエス・リミテッド取締役社長就任（現任）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		鳥居　勝商	昭和27年６月21日生	昭和53年８月　株式会社鳥居塗装工場（現当社）入社 平成11年２月　当社　海外事業部長 平成13年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長就任 平成17年４月　ユーワイエス・リミテッド取締役社長就任 平成17年６月　当社　取締役就任（現任）欧州担当 平成19年４月　新日工業株式会社社長付 平成19年６月　新日工業株式会社代表取締役社長就任（現任）	(注)2	5
取締役	経営企画室長	田口　保司	昭和30年３月10日生	昭和52年５月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成12年９月　当社　豊製作所長 平成13年４月　当社　生産企画センター長 平成14年４月　当社　第一技術室長 平成16年10月　佛山市豊富汽配有限公司董事長就任(現任) 平成17年１月　佛山優達佳汽配有限公司董事長兼総経理就任 平成18年４月　当社　経営企画室長（現任） 平成18年６月　当社　取締役就任（現任）中国担当（現任）	(注)2	4
取締役		石川　保	昭和27年１月２日生	昭和48年５月　株式会社鳥居塗装工場（現当社）入社 平成15年４月　当社　品質保証部長 平成17年４月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成18年10月　アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー取締役社長就任（現任） 平成19年６月　当社　取締役就任（現任）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		日朝　道清	昭和29年５月28日生	昭和55年２月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成13年９月　当社　ＤＩＳＣプロジェクトリーダー 平成15年４月　当社　海外事業部長 平成18年４月　インドプロジェクトリーダー 平成19年４月　当社　アジア・南米担当（現任） 平成19年６月　当社　取締役就任（現任）	(注)2	3
取締役	開発副本部長	芳野　俊彦	昭和29年７月９日生	昭和54年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年９月　株式会社本田技術研究所　Ｔ／Ｍ開発室第九研究ブロック和光　マネージャー 平成10年４月　ホンダＲ＆Ｄアメリカズ　駆動系マネージャー 平成16年６月　株式会社本田技術研究所　Ｔ10開発ブロック　マネージャー 平成20年４月　当社入社　開発副本部長（現任） 平成20年６月　当社　取締役就任（現任）	(注)2	－
取締役	生産本部長	鶴見　潔	昭和31年７月８日生	昭和54年４月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成８年８月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長就任 平成17年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長就任 平成20年４月　当社　生産本部長（現任） 平成20年６月　当社　取締役就任（現任）	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		社澤　悟	昭和23年10月11日生	昭和52年４月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成８年７月　当社　購買部長 平成10年12月　当社　鈴鹿製作所長 平成12年４月　当社　管理部長 平成12年６月　当社　取締役就任 平成17年６月　当社　常勤監査役就任（現任）	(注)3	8
常勤監査役		長壁　敬	昭和27年３月27日生	昭和45年４月　本田技研工業株式会社入社 平成９年６月　同社　事業管理本部　関連会社室　業務ブロックリーダー 平成15年９月　同社　生産本部浜松製作所事業管理部　会計ブロックリーダー 平成19年６月　当社　常勤監査役就任（現任）	(注)4	3
監査役		加藤　雅之	昭和28年５月20日生	昭和51年４月　本田技研工業株式会社入社 平成13年６月　同社　部品事業本部　部品事業管理室　総務ブロックリーダー 平成16年７月　ホンダ　モーターサイクル＆スクーターインディアプライベート・リミテッド　主幹 平成19年４月　ホンダ　モーターインディアプライベート・リミテッド主幹 平成20年６月　本田技研工業株式会社　業務監査室　主幹（現任） 当社　監査役就任（現任）	(注)4	―
計						67

（注）１　監査役　長壁敬及び加藤雅之は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２　平成20年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

３　平成19年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

４　平成20年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
ただし、当社定款の定めにより任期満了前に退任した監査役（夏目文雄）の補欠として選任された監査役（加藤雅之）の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとなります。

５　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
寺尾　克志	昭和26年２月23日生	昭和45年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年６月　ホンダ・オブ・アメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド主幹 平成14年４月　本田技研工業株式会社　ＩＴ部ＩＴ企画室主幹 平成18年４月　同社　業務監査室　主幹（現任）	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、「コーポレート・ガバナンス（以下、ＣＧという。）」の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。組織運営においては基本理念に立脚し、経営の高効率性と健全性の追求をはかり、同時に経営内容の透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は、取締役14名で構成され、定例及び臨時取締役会に加えて、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

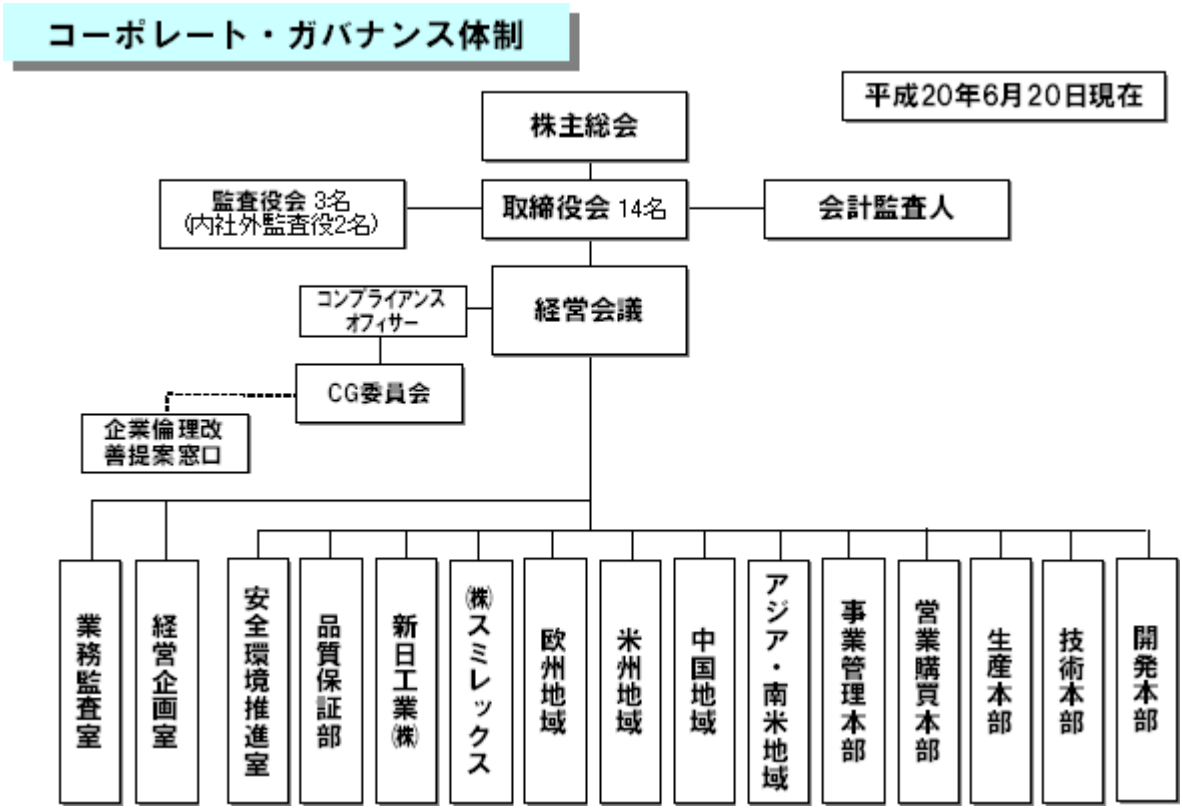
・当社の取締役は15名以内とする。

・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。

・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。

・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。

②会社の機関・内部統制の関係図



③会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

コンプライアンスに関する全社統括の担当取締役をコンプライアンスオフィサーに任命し、ＣＧ委員会、企業倫理改善提案窓口を設置しております。また、行動指針・行動規範を制定するとともに、定期的なＣＧの自己検証を実施しております。

〈ＣＧ委員会〉

担当取締役を中心に各拠点の代表者その他必要な人員を構成員とするＣＧ委員会を設け、企業倫理に関わる問題の未然防止と、早期発見・対策・報告を行いコンプライアンス体制の構築・強化をはかるほか、全社員へのコンプライアンスに関する啓発展開活動の審議を行い、実施しております。

〈企業倫理改善提案窓口〉

企業倫理に関わる問題についての提案を受け付ける窓口を設置して問題の顕在化をはかっており、提案者に対する不利益な取り扱いがないよう適切な対応による改善を行っております。

〈わたしたちの行動指針・行動規範〉

当社グループにおいて共有する行動指針として「わたしたちの行動指針」を策定するほか、各組織がそれぞれ守るべき具体的な行動規範を整備し、グループの社員全員への統一的な浸透をはかっております。

〈自己検証〉

子会社を含む各部門において、ＣＧチェックリストに基づきそれぞれの業務に関連する法令やリスクについて定期的な自己検証を実施し、課題や問題点を改善するとともに、常に自浄機能を高めております。

④内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門である業務監査室との間で、監査方針及び監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行うほか、当社全部門及び国内外の子会社に対する監査業務についても業務監査室と連携し、監査業務を相互に補完して実施しております。

⑤会計監査の状況

会計監査の適正性を担保するため、監査役会及び取締役会が会社法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

当社は、当事業年度において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	五木田　明	新日本監査法人
	乾　　紀彦	
	矢定　俊博	

※１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

※２．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士８名　会計士補等６名　その他４名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役２名と当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

担当取締役を中心に各拠点の代表者その他必要な人員を構成員とするリスク管理委員会を設置し、危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動基準・体制の整備を行い、リスク対応の統制による被害の最小化をはかっております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	254百万円
監査役に支払った報酬	36百万円
計	290百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円
計	26百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日）			当連結会計年度（平成20年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			5,752			7,260	
２．受取手形及び売掛金	※4,5		24,948			26,826	
３．たな卸資産			13,690			15,493	
４．繰延税金資産			950			1,240	
５．その他			2,121			2,435	
流動資産合計			47,462	49.9		53,256	49.1
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		20,200			23,100		
減価償却累計額		7,725	12,474		8,570	14,529	
(2) 機械装置及び運搬具		50,022			60,734		
減価償却累計額		31,748	18,273		37,545	23,189	
(3) 工具、器具及び備品		17,447			17,605		
減価償却累計額		15,736	1,711		15,720	1,884	
(4) 土地	※１		5,185			6,672	
(5) 建設仮勘定			3,358			5,576	
有形固定資産合計			41,002	43.2		51,852	47.8
２．無形固定資産			677	0.7		599	0.5
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２		4,162			521	
(2) 長期貸付金			97			59	
(3) 長期前払費用			21			13	
(4) 繰延税金資産			391			498	
(5) その他			1,264			1,714	
貸倒引当金			△19			△37	
投資その他の資産合計			5,918	6.2		2,770	2.6
固定資産合計			47,598	50.1		55,223	50.9
資産合計			95,061	100.0		108,480	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日）		当連結会計年度（平成20年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金	※４	26,055		26,737	
２．短期借入金		9,848		11,939	
３．未払法人税等		1,172		1,522	
４．賞与引当金		1,041		1,204	
５．役員賞与引当金		32		35	
６．製品補償引当金		―		970	
７．その他	※４	7,661		6,427	
流動負債合計		45,812	48.2	48,836	45.0
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金		9,305		13,264	
２．繰延税金負債		614		604	
３．退職給付引当金		382		776	
４．役員退職慰労引当金		188		439	
５．負ののれん		―		544	
６．その他		79		18	
固定負債合計		10,571	11.1	15,648	14.4
負債合計		56,383	59.3	64,484	59.4
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		1,754	1.8	1,754	1.6
２．資本剰余金		547	0.6	547	0.5
３．利益剰余金		33,036	34.8	37,095	34.3
４．自己株式		△12	△0.0	△13	△0.0
株主資本合計		35,324	37.2	39,383	36.4
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		96	0.1	51	0.1
２．為替換算調整勘定		1,132	1.2	△1,472	△1.4
評価・換算差額等合計		1,228	1.3	△1,420	△1.3
Ⅲ　少数株主持分		2,123	2.2	6,032	5.5
純資産合計		38,677	40.7	43,995	40.6
負債純資産合計		95,061	100.0	108,480	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			199,177	100.0		227,012	100.0
Ⅱ　売上原価			178,827	89.8		204,781	90.2
売上総利益			20,350	10.2		22,231	9.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		12,112	6.1		13,475	5.9
営業利益			8,237	4.1		8,756	3.9
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		87			195		
２．持分法による投資利益		283			317		
３．賃貸料		6			5		
４．為替差益		358			－		
５．その他		428	1,164	0.6	180	698	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		190			511		
２．為替差損		－			338		
３．その他		101	292	0.1	28	878	0.4
経常利益			9,110	4.6		8,577	3.8
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	127			203		
２．国庫補助金等収入		－	127	0.1	49	253	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産廃却損	※４	172			297		
２．固定資産売却損	※５	82			21		
３．固定資産圧縮損		－			49		
４．減損損失	※６	196			－		
５．特別退職金		38			18		
６．製品補償引当金繰入額		－			970		
７．その他		－	489	0.3	6	1,363	0.6
税金等調整前当期純利益			8,747	4.4		7,466	3.3
法人税、住民税及び事業税		2,407			2,373		
法人税等調整額		224	2,631	1.3	△323	2,050	0.9
少数株主利益			611	0.3		869	0.4
当期純利益			5,504	2.8		4,546	2.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	27,978	△12	30,267
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△192		△192
剰余金の配当			△222		△222
役員賞与(注)			△32		△32
当期純利益			5,504		5,504
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	5,057	－	5,057
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	33,036	△12	35,324

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	136	241	377	1,501	32,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△192
剰余金の配当					△222
役員賞与(注)					△32
当期純利益					5,504
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△40	891	850	622	1,473
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△40	891	850	622	6,531
平成19年３月31日　残高（百万円）	96	1,132	1,228	2,123	38,677

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	33,036	△12	35,324
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△474		△474
当期純利益			4,546		4,546
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少			△13		△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	4,058	△0	4,058
平成20年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	37,095	△13	39,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（百万円）	96	1,132	1,228	2,123	38,677
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△474
当期純利益					4,546
自己株式の取得					△0
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少					△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△44	△2,604	△2,649	3,908	1,259
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△44	△2,604	△2,649	3,908	5,317
平成20年３月31日　残高（百万円）	51	△1,472	△1,420	6,032	43,995

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,747	7,466
減価償却費		5,341	7,368
減損損失		196	－
のれん償却額		142	162
貸倒引当金の増減額（減少：△）		－	△1
賞与引当金の増減額（減少：△）		48	△35
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		32	3
製品補償引当金の増減額（減少：△）		－	970
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△203	107
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		11	35
為替差損益（差益:△）		△0	2
受取利息及び配当金		△88	△195
持分法による投資利益		△283	△317
支払利息		190	511
有形固定資産売却益		△127	△203
有形固定資産廃却損		172	297
有形固定資産売却損		82	21
国庫補助金等収入		－	△49
固定資産圧縮損		－	49
特別退職金		38	18
売上債権の増減額（増加：△）		△3,493	△1,932
たな卸資産の増減額（増加：△）		△2,064	△2,637
仕入債務の増減額（減少：△）		3,892	1,781
役員賞与の支払額		△32	－
その他		1,307	31
小計		13,912	13,453
利息及び配当金の受取額		108	219
利息の支払額		△191	△517
特別退職金の支払額		△38	△18
法人税等の支払額		△3,262	△2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,527	10,793

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△80	△512
定期預金の払戻による収入		－	396
有形固定資産の取得による支出		△11,273	△17,252
有形固定資産の売却による収入		184	487
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△298	△274
投資有価証券の取得による支出		△1,859	－
国庫補助金等による収入		－	49
貸付けによる支出		△40	△34
貸付金の回収による収入		52	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,317	△17,078
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少額：△）		△1,038	1,164
長期借入れによる収入		5,731	7,658
長期借入金の返済による支出		△482	△1,289
配当金の支払額		△414	△474
少数株主への配当金の支払額		△130	△278
自己株式取得による支出		－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,665	6,780
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		247	△434
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少額：△）		1,123	59
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		4,320	5,443
Ⅶ　新規連結による現金等の増加		－	908
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※	5,443	6,411

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　15社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４.関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたタタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（現ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド）は、当連結会計年度中に当社が同社の株式を追加取得（みなし取得日　当中間会計期間末）し100%出資子会社となったため、持分法適用関連会社から除外し、連結の範囲に含めることといたしました。 (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1)連結子会社の数　　18社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４.関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。 なお、アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドについては、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めることといたしました。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました新日工業株式会社については、平成20年３月に同社の株式を追加取得し、当社の持分が49%となったため、当連結会計年度において持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。 ―――
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用関連会社の数　１社 新日工業株式会社 (2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社等の名称 アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	―――

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	持分法を適用しない理由 非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。	
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ）たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ）たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ）有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (ロ）無形固定資産 定額法によっております。	(イ）有形固定資産 同左 (ロ）無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (ニ) 退職給付引当金 同左 (ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	――――――	(へ)製品補償引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品補償引当金として計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は36,553百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
――――――	(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ223百万円減少しております。 セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。 なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ201百万円減少しております。 セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。 なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ101百万円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、前払年金費用（939百万円）を流動資産の「その他」から固定資産の投資その他の資産「その他」に振替えて表示しております。 なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる前払年金費用は703百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成19年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．　―――――</td><td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　49百万円</td></tr>
<tr><td>※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　4,161百万円</td><td>※２．　―――――</td></tr>
<tr><td>３．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>95</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>95</td><td>―</td></tr></table></td><td>３．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>84</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>84</td><td>―</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※４．当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。
受取手形　7百万円
支払手形　71百万円
流動負債その他　10百万円
（設備関係支払手形）</td><td>※４．　―――――</td></tr>
<tr><td>※５．　―――――</td><td>※５．担保に供している資産
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金（短期借入金15百万円、長期借入金130百万円）に対して同社の売掛金（5,690百万円）を譲渡担保に供しております。</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　2,317百万円 研究開発費　2,295百万円 従業員給与手当　3,220百万円 賞与引当金繰入額　130百万円 役員賞与引当金繰入額　32百万円 退職給付費用　151百万円 役員退職慰労引当金繰入額　53百万円 のれん償却額　142百万円	運送費　2,559百万円 研究開発費　2,598百万円 従業員給与手当　3,452百万円 賞与引当金繰入額　175百万円 役員賞与引当金繰入額　35百万円 退職給付費用　206百万円 役員退職慰労引当金繰入額　49百万円 のれん償却額　162百万円
※２．研究開発費の総額　2,295百万円	※２．研究開発費の総額　2,598百万円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　117百万円 機械装置及び運搬具　9百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　127百万円	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　58百万円 機械装置及び運搬具　35百万円 工具、器具及び備品　3百万円 土地　106百万円 計　203百万円
※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　95百万円 工具、器具及び備品　30百万円 建設仮勘定　41百万円 計　172百万円	※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　79百万円 機械装置及び運搬具　115百万円 工具、器具及び備品　31百万円 建設仮勘定　11百万円 原状復帰費用　59百万円 計　297百万円
※５．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 土地　81百万円 計　82百万円	※５．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　21百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　21百万円

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※６．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所　鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市） 用途／種類／減損損失 工場建屋／建物他／196百万円 合計／196百万円 当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成18年４月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場（三重製作所）を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。 このため、当連結会計年度において、鈴鹿製作所の建物他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額（固定資産税評価額を合理的に調整した価額）により算定しております。	※６．――――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数　（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式	21,380	－	－	21,380
合計	21,380	－	－	21,380

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	192	13	平成18年３月31日	平成18年６月26日
平成18年10月25日取締役会	普通株式	222	15	平成18年９月30日	平成18年12月８日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	222	利益剰余金	15	平成19年３月31日	平成19年６月25日

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数　（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式（注）	21,380	9,116	－	30,496
合計	21,380	9,116	－	30,496

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加9,116株は、単元未満株式の買取りによる増加116株、連結範囲の変更により取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分9,000株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	222	15	平成19年３月31日	平成19年６月25日
平成19年10月25日取締役会	普通株式	251	17	平成19年９月30日	平成19年12月10日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	17	平成20年３月31日	平成20年６月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年３月31日現在) 現金及び預金　5,752百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△308百万円 現金及び現金同等物　5,443百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年３月31日現在) 現金及び預金　7,260百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△848百万円 現金及び現金同等物　6,411百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	536	289	246
その他	346	172	173
合計	883	462	420

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	385	183	201
その他	370	165	204
合計	755	349	405

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	154百万円
１年超	265百万円
合計	420百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	165百万円
１年超	240百万円
合計	405百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	168百万円
減価償却費相当額	168百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	176百万円
減価償却費相当額	176百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	6百万円
１年超	4百万円
合計	11百万円

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	4百万円
１年超	－百万円
合計	4百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	183	450	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40	31	△9
合計		223	481	257

２.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	9

３.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	－	30	－	－
合計	－	30	－	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当該退職一時金の一部については、国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△11,006	△11,448
(2) 年金資産（百万円）	9,614	9,300
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△1,391	△2,148
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	1,505	1,316
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,033	1,831
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△589	△519
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	557	480
(8) 前払年金費用（百万円）	939	1,257
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△382	△776

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
退職給付費用（百万円）	558	548
(1) 勤務費用（百万円）（注２）	491	494
(2) 利息費用（百万円）	215	224
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	361	387
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	188	188
(5) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（百万円）	52	52
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	78	81

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

２．中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に含めて表示しております。

３．上記以外に、在外連結子会社における確定拠出型の制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
(1) 割引率（%）	主として　2.0	主として　2.0
(2) 期待運用収益率（%）	主として　4.0	主として　4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	主として　13～15	主として　13～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	主として　13～19	主として　13～19
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	445	賞与引当金	517
固定資産未実現利益	234	固定資産未実現利益	316
減損損失	78	退職給付引当金	125
役員退職慰労引当金	75	役員退職慰労引当金	177
未払費用	30	未払費用	1
未払事業税	168	未払事業税	80
たな卸資産	228	たな卸資産	201
海外子会社の繰越欠損金	89	ソフトウェア	67
ソフトウェア	74	減価償却超過額	114
減価償却超過額	130	製品補償引当金	385
その他	41	その他	77
繰延税金資産計	1,598	繰延税金資産計	2,065
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△233	前払年金費用	△320
減価償却費	△632	減価償却費	△461
その他	△9	その他	△154
繰延税金負債計	△875	繰延税金負債計	△935
繰延税金資産の純額	722	繰延税金資産の純額	1,130
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	39.75	法定実効税率	39.75
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26
外国税額控除	△3.94	外国税額控除	△4.06
特別減税	△1.64	特別減税	△1.81
海外子会社の繰越欠損金	△3.43	海外子会社との税率差	△13.11
海外子会社との税率差	△3.01	未実現利益	6.00
その他	0.79	その他	△0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.46

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,530	14,234	10,316	95	199,177	－	199,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	4,271	4,271	(4,271)	－
計	174,530	14,234	10,316	4,367	203,449	(4,271)	199,177
営業費用	167,548	13,266	10,189	4,178	195,182	(4,242)	190,940
営業利益	6,982	968	127	189	8,267	(29)	8,237
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	83,865	7,478	2,642	2,315	96,301	(1,239)	95,061
減価償却費	4,805	571	56	－	5,433	(92)	5,341
減損損失	196	－	－	－	196	－	196
資本的支出	12,905	272	64	－	13,242	(301)	12,941

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	200,016	15,150	11,845	0	227,012	－	227,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	4,114	4,114	(4,114)	－
計	200,016	15,150	11,845	4,114	231,127	(4,114)	227,012
営業費用	192,813	13,897	11,752	4,002	222,466	(4,209)	218,256
営業利益	7,202	1,252	93	112	8,661	95	8,756
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	94,488	8,398	2,957	916	106,760	1,719	108,480
減価償却費	7,103	374	54	－	7,532	(163)	7,368
資本的支出	17,036	526	56	－	17,620	(367)	17,252

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度263百万円、当連結会計年度225百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この適用により、自動車部品四輪事業で27百万円、自動車部品二輪事業で３百万円、汎用製品組立及び汎用部品、その他で０百万円営業利益が減少しております。

（当連結会計年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、自動車部品四輪事業で214百万円、自動車部品二輪事業で３百万円、汎用製品組立及び汎用部品で５百万円営業利益が減少しております。

なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、自動車部品四輪事業で46百万円、自動車部品二輪事業で０百万円、汎用製品組立及び汎用部品で１百万円営業利益が増加しております。

５．追加情報

（当連結会計年度）

当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、自動車部品四輪事業で193百万円、自動車部品二輪事業で３百万円、汎用製品組立及び汎用部品で５百万円営業利益が減少しております。

なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、自動車四輪事業で97百万円、自動車部品二輪事業で１百万円、汎用製品組立及び汎用部品で２百万円営業利益が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,489	71,434	34,253	199,177	－	199,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,291	59	1,602	19,953	(19,953)	－
計	111,781	71,494	35,855	219,131	(19,953)	199,177
営業費用	108,540	68,517	33,519	210,577	(19,637)	190,940
営業利益	3,241	2,976	2,336	8,553	(316)	8,237
Ⅱ　資産	59,376	23,672	20,025	103,074	(8,013)	95,061

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,681	78,280	49,051	227,012	－	227,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,556	54	2,166	22,777	(22,777)	－
計	120,237	78,334	51,217	249,790	(22,777)	227,012
営業費用	117,951	75,876	47,081	240,908	(22,652)	218,256
営業利益	2,286	2,458	4,136	8,881	(124)	8,756
Ⅱ　資産	66,311	26,306	25,704	118,322	(9,842)	108,480

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国または地域は次のとおりであります。

(1) 北米　　……米国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国、ブラジル国、タイ国、インド国

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度263百万円、当連結会計年度225百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この適用により、当連結会計年度では、日本で営業利益が32百万円減少しております。

（当連結会計年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、日本で223百万円営業利益が減少しております。

なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、日本で48百万円営業利益が増加しております。

５．追加情報

（当連結会計年度）

当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本で201百万円営業利益が減少しております。

なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、日本で営業利益が101百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	70,791	33,705	104,497
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	199,177
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.6	16.9	52.5

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	78,467	49,173	127,640
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	227,012
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.5	21.7	56.2

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国または地域は次のとおりであります。

(1) 北米　　……米国、カナダ国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 69.95%	被転籍６名兼任１名	当社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	52,309	買掛金	5,756
								製品の販売	84,516	売掛金	10,781
								利息の支払	14	短期借入金	1,041

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金借入の借入利率は、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、当該借入は、親会社のキャッシュ・マネジメント・システムに基づくものであり、返済期限、担保提供はありません。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 69.95%	被転籍６名兼任１名	当社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	54,142	買掛金	5,087
								製品の販売	87,374	売掛金	9,666
								利息の支払	19	短期借入金	－

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金借入の借入利率は、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、当該借入は、親会社のキャッシュ・マネジメント・システムに基づくものであり、返済期限、担保提供はありません。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含めて表示しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　2,470円05銭 １株当たり当期純利益　371円97銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,566円87銭 １株当たり当期純利益　307円20銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当期純利益（百万円）	5,504	4,546
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,504	4,546
普通株式の期中平均株式数（株）	14,798,620	14,798,573

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	8,674	9,050	3.7	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,174	2,888	2.0	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	9,305	13,264	1.6	平成22年４月～28年12月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
計	19,154	25,203	－	－

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

２．長期借入金のうち2,237百万円は本田技研工業株式会社の海外子会社からのものであり、無利息となっております。

３．長期借入金（１年以内の返済のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	5,777	3,085	2,678	1,591

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）			当事業年度（平成20年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			97			135	
２．受取手形	※４		36			32	
３．売掛金	※２		16,310			15,447	
４．製品			1,617			1,463	
５．原材料			998			863	
６．仕掛品			1,859			954	
７．貯蔵品			440			426	
８．前渡金			663			518	
９．前払費用			33			34	
10．繰延税金資産			491			891	
11．未収入金			246			667	
12．未収消費税等			511			236	
13．その他			290			126	
流動資産合計			23,598	42.1		21,799	38.6
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物		9,066			8,739		
減価償却累計額		4,239	4,827		4,264	4,474	
(2) 構築物		981			941		
減価償却累計額		520	461		506	434	
(3) 機械及び装置		20,224			22,042		
減価償却累計額		14,041	6,182		14,645	7,396	
(4) 車両及び運搬具		158			166		
減価償却累計額		114	44		128	37	
(5) 工具、器具及び備品		12,497			12,623		
減価償却累計額		11,349	1,148		11,388	1,235	
(6) 土地			4,144			4,063	
(7) 建設仮勘定			2,046			920	
有形固定資産合計			18,854	33.6		18,562	32.9

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			―			6	
(2) 電話加入権			5			5	
(3) 電気通信施設利用権			0			0	
無形固定資産合計			5	0.0		12	0.0
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1			1	
(2) 関係会社株式			9,846			11,020	
(3) 関係会社出資金			2,687			3,696	
(4) 長期前払費用			3			2	
(5) 繰延税金資産			46			―	
(6) 前払年金費用			939			1,257	
(7) その他			114			120	
貸倒引当金			△17			△17	
投資その他の資産合計			13,623	24.3		16,082	28.5
固定資産合計			32,483	57.9		34,656	61.4
資産合計			56,081	100.0		56,456	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形			499			454	
２．買掛金	※２		16,495			14,959	
３．短期借入金	※２		3,971			485	
４．１年内返済予定長期借入金			577			1,528	
５．未払金			3,408			869	
６．未払費用			1,964			1,193	
７．未払法人税等			320			308	
８．預り金			48			42	
９．賞与引当金			973			984	
10．役員賞与引当金			32			35	
11．製品補償引当金			―			970	
12．設備関係支払手形			374			288	
流動負債合計			28,666	51.1		22,118	39.2

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			4,930			10,401	
２．繰延税金負債			－			124	
３．退職給付引当金			352			452	
４．役員退職慰労引当金			188			223	
固定負債合計			5,471	9.8		11,202	19.8
負債合計			34,137	60.9		33,320	59.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			1,754	3.1		1,754	3.1
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		547			547		
資本剰余金合計			547	1.0		547	1.0
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		151			151		
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		0			0		
圧縮記帳積立金		0			0		
別途積立金		16,360			18,360		
繰越利益剰余金		3,130			2,322		
利益剰余金合計			19,643	35.0		20,834	36.9
４．自己株式			△0	△0.0		△1	△0.0
株主資本合計			21,943	39.1		23,135	41.0
純資産合計			21,943	39.1		23,135	41.0
負債純資産合計			56,081	100.0		56,456	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）			当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高	※１		111,782	100.0		118,599	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		1,790			1,617		
２．当期製品製造原価	※１	101,353			108,656		
合計		103,144			110,274		
３．製品期末たな卸高		1,617	101,527	90.8	1,463	108,811	91.7
売上総利益			10,255	9.2		9,787	8.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２		7,207	6.5		7,682	6.5
営業利益			3,048	2.7		2,105	1.8
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		1			1		
２．受取配当金	※１	1,015			1,481		
３．賃貸料		8			5		
４．為替差益		81			－		
５．雑収入		32	1,138	1.0	82	1,570	1.3
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		79			170		
２．外注補償費		13			－		
３．為替差損		－			206		
４．減価償却費		18			36		
５．雑損失		8	118	0.1	5	418	0.4
経常利益			4,068	3.6		3,257	2.7
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※４	119			194		
２．国庫補助金等収入		－	119	0.1	49	243	0.2
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産廃却損	※５	163			271		
２．固定資産売却損	※６	81			－		
３．固定資産圧縮損		－			49		
４．減損損失	※７	196			－		
５．特別退職金		38			18		
６．製品補償引当金繰入額		－	480	0.4	970	1,309	1.1
税引前当期純利益			3,707	3.3		2,191	1.8

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（％）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）		百分比（％）
法人税、住民税及び事業税		952			754		
法人税等調整額		181	1,134	1.0	△228	526	0.4
当期純利益			2,572	2.3		1,665	1.4

③【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		81,670	79.9	86,689	80.4
Ⅱ　労務費	※２	6,445	6.3	6,453	6.0
Ⅲ　経費	※３	14,082	13.8	14,678	13.6
当期総製造費用		102,198	100.0	107,821	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,109		1,859	
合計		103,308		109,681	
期末仕掛品たな卸高		1,859		954	
他勘定振替高	※４	94		69	
当期製品製造原価		101,353		108,656	

（注）

前事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度（自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※２．労務費には、賞与引当金繰入額843百万円が含まれております。	※２．労務費には、賞与引当金繰入額809百万円が含まれております。
※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　9,505百万円 減価償却費　1,581百万円	※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　8,830百万円 減価償却費　2,452百万円
※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。	※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。

④【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	547	151	0	0	13,830	3,534	17,517	△0
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩(注)					△0			0	－	
特別償却積立金の取崩					△0			0	－	
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△0		0	－	
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	－	
別途積立金の積立(注)							2,530	△2,530	－	
剰余金の配当(注)								△192	△192	
剰余金の配当								△222	△222	
役員賞与(注)								△32	△32	
当期純利益								2,572	2,572	
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△0	△0	2,530	△403	2,125	－
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	547	151	0	0	16,360	3,130	19,643	△0

	株主資本合計	純資産合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	19,818	19,818
事業年度中の変動額		
特別償却積立金の取崩(注)	－	－
特別償却積立金の取崩	－	－
圧縮記帳積立金の取崩(注)	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立(注)	－	－
剰余金の配当(注)	△192	△192
剰余金の配当	△222	△222
役員賞与(注)	△32	△32
当期純利益	2,572	2,572
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,125	2,125
平成19年３月31日　残高（百万円）	21,943	21,943

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	547	151	0	0	16,360	3,130	19,643	△0
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩					△0			0	－	
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	－	
別途積立金の積立							2,000	△2,000	－	
剰余金の配当								△474	△474	
当期純利益								1,665	1,665	
自己株式の取得										△0
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△0	△0	2,000	△808	1,191	△0
平成20年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	547	151	0	0	18,360	2,322	20,834	△1

	株主資本合計	純資産合計
平成19年３月31日　残高（百万円）	21,943	21,943
事業年度中の変動額		
特別償却積立金の取崩	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△474	△474
当期純利益	1,665	1,665
自己株式の取得	△0	△0
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,191	1,191
平成20年３月31日　残高（百万円）	23,135	23,135

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1)製品・原材料・仕掛品 同左 (2)貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	(4)　――――――	(4)製品補償引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。 （追加情報） 当事業年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品補償引当金として計上しております。
	(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(5)退職給付引当金 同左
	(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(6)役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,943百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――
――――――	(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ211百万円減少しております。 なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間会計期間は当事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ46百万円増加しております。

追加情報

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	当社は法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ194百万円減少しております。 なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間会計期間は当事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ99百万円増加しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(貸借対照表) 当事業年度より、前払年金費用を流動資産の「前払費用」から固定資産の投資その他の資産「前払年金費用」に振替えて表示しております。 なお、前事業年度の流動資産の「前払費用」に含まれる前払年金費用は703百万円であります。 (損益計算書) 営業外費用の「外注補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は、雑損失に２百万円含まれております。	――――― (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「外注補償費」（当期５百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成19年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．　―――――</td><td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　49百万円</td></tr>
<tr><td>※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）
売掛金　14,315百万円
買掛金　6,929百万円
短期借入金　1,041百万円</td><td>※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）
売掛金　12,559百万円
買掛金　6,159百万円</td></tr>
<tr><td>３．偶発債務
保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>95</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド</td><td>1,436</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド（旧　タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド）</td><td>259</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,791</td><td>―</td></tr></table></td><td>３．偶発債務
保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>84</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド</td><td>1,083</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド</td><td>278</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,445</td><td>―</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※４．当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。
受取手形　7百万円</td><td>※４．　―――――</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　101,857百万円 材料仕入高　58,911百万円 受取配当金　1,014百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　105,572百万円 材料仕入高　60,160百万円 受取配当金　1,481百万円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,584百万円 研究開発費　2,170百万円 従業員給与手当　1,207百万円 旅費交通費　574百万円 賞与引当金繰入額　130百万円 役員賞与引当金繰入額　32百万円 退職給付費用　94百万円 役員退職慰労引当金繰入額　53百万円 減価償却費　30百万円	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,670百万円 研究開発費　2,471百万円 従業員給与手当　1,270百万円 旅費交通費　505百万円 賞与引当金繰入額　175百万円 役員賞与引当金繰入額　35百万円 退職給付費用　143百万円 役員退職慰労引当金繰入額　49百万円 減価償却費　33百万円
３．研究開発費の総額　2,170百万円	３．研究開発費の総額　2,471百万円
※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物　109百万円 構築物　8百万円 機械装置及び車両運搬具　2百万円 計　119百万円	※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物　53百万円 構築物　5百万円 機械装置及び車両運搬具　25百万円 工具、器具及び備品　3百万円 土地　106百万円 計　194百万円
※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　2百万円 機械装置及び車両運搬具　91百万円 工具、器具及び備品　28百万円 建設仮勘定　41百万円 計　163百万円	※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　86百万円 構築物　5百万円 機械装置及び車両運搬具　90百万円 工具、器具及び備品　30百万円 土地　46百万円 建設仮勘定　11百万円 計　271百万円
※６．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地　81百万円 計　81百万円	※６．　――――――

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※７．減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所　鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市） 用途／種類／減損損失 工場建屋／建物他／196百万円 合計／196百万円 当社は、事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成18年４月27日開催の取締役会において、三重県津市に新工場（三重製作所）を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することが決議されました。 このため、当事業年度において、鈴鹿製作所の建物他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額（固定資産税評価額を合理的に調整した価額）により算定しております。	※７．――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	980	―	―	980
合計	980	―	―	980

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	980	116	―	1,096
合計	980	116	―	1,096

（注）普通株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>488</td><td>266</td><td>221</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>205</td><td>70</td><td>134</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>693</td><td>337</td><td>356</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>348</td><td>166</td><td>182</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>195</td><td>89</td><td>105</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>543</td><td>255</td><td>288</td></tr>
</table>
同左</td></tr>
<tr><td>(2) 未経過リース料期末残高相当額</td><td>１年内　120百万円
１年超　235百万円
合計　356百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>１年内　115百万円
１年超　172百万円
合計　288百万円
同左</td></tr>
<tr><td>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料　120百万円
減価償却費相当額　120百万円</td><td>支払リース料　123百万円
減価償却費相当額　123百万円</td></tr>
<tr><td>(4) 減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td></tr>
<tr><td>２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料</td><td>１年内　6百万円
１年超　4百万円
合計　11百万円</td><td>１年内　4百万円
１年超　－百万円
合計　4百万円</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）及び当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	430	賞与引当金	436
役員退職慰労引当金	75	役員退職慰労引当金	89
未払事業税	51	未払事業税	47
減損損失	78	製品補償引当金	385
ソフトウェア	74	ソフトウェア	67
その他	62	その他	60
繰延税金資産合計	772	繰延税金資産合計	1,087
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△233	前払年金費用	△320
その他	△0	その他	△0
繰延税金負債合計	△233	繰延税金負債合計	△320
繰延税金資産の純額	538	繰延税金資産の純額	767
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	39.75	法定実効税率	39.75
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.73
受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目	△0.21	受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目	△0.43
住民税均等割額等	0.22	住民税均等割額等	0.51
外国税額控除	△9.30	外国税額控除	△13.85
試験研究費の総額等に係る特別控除	△3.87	試験研究費の総額等に係る特別控除	△6.18
その他	0.69	その他	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.00

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,480円80銭 １株当たり当期純利益　173円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,561円20銭 １株当たり当期純利益　112円42銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当期純利益（百万円）	2,572	1,665
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,572	1,665
期中平均株式数（株）	14,819,020	14,818,994

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	9,066	105	432	8,739	4,264	449	4,474
構築物	981	43	83	941	506	78	434
機械及び装置	20,224	2,937	1,119	22,042	14,645	1,606	7,396
車両及び運搬具	158	10	3	166	128	17	37
工具、器具及び備品	12,497	928	802	12,623	11,388	805	1,235
土地	4,144	－	80	4,063	－	－	4,063
建設仮勘定	2,046	2,971	4,097	920	－	－	920
有形固定資産計	49,119	6,996	6,619	49,496	30,934	2,957	18,562
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	7	0	0	6
電話加入権	－	－	－	5	－	－	5
電気通信施設利用権	－	－	－	1	1	0	0
無形固定資産計	－	－	－	14	1	0	12
長期前払費用	8	－	－	8	5	1	2
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

モデルチェンジに伴う増加	機械装置	1,363百万円
	工具・器具	746百万円
	建設仮勘定	1,298百万円

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

モデルチェンジに伴う減少	機械装置	784百万円
	工具・器具	673百万円

３．無形固定資産については、資産総額の100分の１以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	17	－	－	－	17
賞与引当金	973	984	973	－	984
役員賞与引当金	32	35	32	－	35
製品補償引当金	－	970	－	－	970
役員退職慰労引当金	188	49	14	－	223

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

１）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金の種類	
普通預金	133
小計	133
合計	135

２）受取手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
太陽機械工業株式会社	24
株式会社メッツ	3
株式会社東京理化工業所	2
合志技研工業株式会社	1
その他	1
合計	32

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年４月	9
５月	10
６月	6
７月	5
合計	32

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	9,666
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	1,265
株式会社ホンダトレーディング	1,196
いすゞ自動車株式会社	911
株式会社本田技術研究所	421
ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド	349
その他	1,637
合計	15,447

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
16,310	123,614	124,477	15,447	88.95	47.0

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	1,331
自動車部品二輪	50
汎用製品組立及び汎用部品	38
その他	42
合計	1,463

5）原材料

品目	金額（百万円）
購入部品	769
その他	93
合計	863

6）仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	630
自動車部品二輪	100
汎用製品組立及び汎用部品	41
海外向仕掛設備	77
その他	105
合計	954

7）貯蔵品

品目	金額（百万円）
機械装置修理部品	143
金型修理部品	95
試作金型部品	54
その他	132
合計	426

② 固定資産

1）関係会社株式

品目	金額（百万円）
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	3,274
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	1,724
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	988
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630
新日工業株式会社	1,318
ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド	428
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	424
株式会社スミレックス	56
合計	11,020

2）関係会社出資金

品目	金額（百万円）
佛山優達佳汽配有限公司	1,342
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	1,326
武漢金豊汽配有限公司	524
佛山市豊富汽配有限公司	316
重慶金豊機械有限公司	186
合計	3,696

③ 流動負債

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中川産業株式会社	59
ニチアス株式会社	75
日本グラスファイバー工業株式会社	51
株式会社ベステックスキョーエイ	46
三重コンドー株式会社	36
その他	184
合計	454

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年４月	119
５月	112
６月	102
７月	119
合計	454

2）買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	5,087
ウメトク株式会社	832
新日工業株式会社	794
株式会社ホンダトレーディング	618
リンタツ株式会社	529
その他	7,096
合計	14,959

3）短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	296
株式会社みずほコーポレート銀行	75
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	50
その他	64
合計	485

4）一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,104
株式会社三井住友銀行	296
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	68
株式会社みずほコーポレート銀行	58
合計	1,528

5）未払金

相手先	金額（百万円）
マツモト産業株式会社	183
トーアメック株式会社	116
株式会社放電精密加工研究所	90
株式会社志賀工機	37
明伸工機株式会社	35
その他	406
合計	869

④　固定負債

1）長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	7,875
株式会社三井住友銀行	1,453
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	544
株式会社みずほコーポレート銀行	529
合計	10,401

（3）【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券　1,000株券　10,000株券
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である本田技研工業株式会社は、継続開示会社であり、下記の証券取引所に上場しております。

東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

（第20期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書　平成19年４月25日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

（第21期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書　平成19年４月25日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）平成19年６月22日東海財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第21期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書　平成19年12月７日東海財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第22期中）（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）平成19年12月14日東海財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

（第21期）（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書　平成20年２月13日東海財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書　平成20年４月22日東海財務局長に提出

(8) 半期報告書の訂正報告書

（第22期中）（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書　平成20年５月20日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月22日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野　正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月20日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月22日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野　正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月20日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。